

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和07年11月28日

計画の名称	埼玉県安全・安心で災害に強い都市公園整備の推進（防災・安全）													
計画の期間	令和 0 7 年度 ～ 令和 1 1 年度 （5年間）										重点配分対象の該当		○	
交付対象	埼玉県													
計画の目標	埼玉県では、災害に強いまちづくりを進めるため、災害時の防災活動拠点や避難地となる都市公園の整備を進める必要がある。 一方で、開設後30年以上経過した都市公園が多く、老朽化により安全安心な利用確保が難しい公園施設増えてきており、長寿命化計画に基づき計画的に更新・改修を行い、安全安心な都市公園環境の形成を図る。													
全体事業費（百万円）	合計（ A + B + C + D ）		13,726	A	13,726	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初	R9末	R11末
1	被災時に支援物資の集積拠点となる公園広場等を整備することにより、県土の防災力を向上させる。 支援物資の集積拠点の増加により、被災から 3 日間に必要な物資保管面積を向上する 被災から 3 日間に必要な物資の保管（人分）＝ 広場面積（㎡） / 被災から 3 日間に必要な物資の保管面積（1,000㎡/1,000人）			
		29400人分	38000人分	46600人分
2	公園施設長寿命化計画に基づき令和 7 年度以降については県営公園内219施設について更新・改修を行う。 公園施設長寿命化計画に基づき更新・改修を実施した県営公園施設割合の増加 更新・改修をした県営公園施設率（％）＝ （更新・改修をした県営公園施設） / （対象県営公園施設・219施設）			
		0%	50%	100%
3	上尾運動公園において、一般国道 1 7 号線により隔てられた、東西エリアを直接繋ぐ連絡橋整備により、防災機能を向上させる。 連絡橋整備による防災機能の向上、退避時間の縮減を図る 退避時間の縮減率（％）＝ （整備後東西エリア移動時間） / （整備前東西エリア移動時間）			
		0%	75%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
都市公園・緑地等事業	A12-001	公園	一般	埼玉県	直接	埼玉県	-	-	都市公園事業（さきたま古墳公園）	防災公園整備：6.6ha	行田市						1,486	5.53	-
	A12-002	公園	一般	埼玉県	直接	埼玉県	-	-	公園施設長寿命化対策支援事業	長寿命化対策（熊谷スポーツ文化公園他30公園における施設の更新・改修）	熊谷市他						10,340		策定済
	A12-003	公園	一般	埼玉県	直接	埼玉県	-	-	都市公園事業（上尾運動公園）	連絡橋、進入路整備	上尾市						800	1.34	-
	A12-004	公園	一般	埼玉県	直接	埼玉県	-	-	都市公園事業（さきたま古墳公園）（中期計画防公）	防災公園整備：6.6ha	行田市						100	5.53	-
	A12-005	公園	一般	埼玉県	直接	埼玉県	-	-	公園施設長寿命化対策支援事業（中期計画老朽）	長寿命化対策（所沢航空記念公園ほか3公園における施設の更新・改修）	所沢市ほか						1,000		策定済
										小計						13,726			

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											合計						13,726		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R07				
配分額 (a)	767				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	767				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	767				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	100				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	執行年度途中の為				